

四 半 期 報 告 書

(第51期第2四半期)

O B A R A 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	OBARA株式会社
【英訳名】	OBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 持田律三
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
【電話番号】	0467(70)9388(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高井清
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
【電話番号】	0467(70)9388(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高井清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第50期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高 (百万円)	12,969	4,745	46,225
経常損失(△)又は 経常利益 (百万円)	△231	△534	5,851
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (百万円)	△925	△774	3,109
純資産額 (百万円)	—	21,959	25,161
総資産額 (百万円)	—	28,486	36,355
1株当たり純資産額 (円)	—	1,097.39	1,176.39
1株当たり四半期純損 失(△)又は当期純利益 (円)	△46.77	△39.86	149.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	74.9	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,511	—	7,565
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△386	—	△1,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△911	—	△5,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	4,382	4,404
従業員数 (名)	—	1,584	1,631

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	1,584
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	339
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
溶接機器関連事業	2,149
平面研磨装置関連事業	763
合計	2,912

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
溶接機器関連事業	2,798	1,232
平面研磨装置関連事業	875	1,867
合計	3,673	3,099

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
溶接機器関連事業	3,303
平面研磨装置関連事業	1,442
合計	4,745

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、金融危機と実体経済の悪化が急激に全世界へ波及したことなどにより、世界同時不況が深刻化いたしました。

このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車・エレクトロニクス業界についても、前四半期から引き続き設備投資の大幅な見直しや生産調整により、経営環境は厳しさを増しました。この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、両事業ともお客様の新規設備投資の延期・凍結や過剰在庫による生産調整などにより、売上高47億45百万円（前年同期比57.0%減）となりました。利益につきましては、コスト削減など合理化・効率化に鋭意取り組んだものの、売上減少による操業度差異などにより6億66百万円の営業損失（前年同期は11億93百万円の営業利益）、経常損失は5億34百万円（前年同期は13億21百万円の経常利益）、四半期純損益は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、一部の繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を計上することとなったことなどにより7億74百万円の四半期純損失（前年同期は6億70百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、主要取引先である自動車メーカー各社が引続き世界経済の急速な悪化に伴う設備投資の延期・凍結や過剰在庫による生産調整のための減産を進めたことから、当社グループの業績も急激に悪化いたしました。

この結果、部門売上高は33億3百万円（前年同期比37.0%減）となり、部門営業損失は3億20百万円（前年同期は5億12百万円の営業利益）となりました。

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントは、「抵抗溶接機器関連事業」及び「レーザー溶接機器関連事業」として区分掲記しておりましたが、溶接事業としての一体性を持たせて今後展開していくという経営判断により、両セグメントを統合することとなり、併せて名称を「溶接機器関連事業」に変更いたしました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましても、溶接機器関連事業と同様に、主要取引先である半導体、ハードディスク業界で設備投資の見直しや減産が強化されたことなどの影響により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、部門売上高は14億42百万円（前年同期比75.0%減）、部門営業損失は3億45百万円（前年同期は6億81百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」

売上高は23億8百万円(前年同期比72.2%減)、営業損失は10億56百万円(前年同期は6億43百万円の営業利益)となりました。主として自動車業界向け溶接機器及び半導体業界向け平面研磨装置の売上が、取引先の設備投資の延期・凍結や生産の減産により大幅に減少したことなどによるものであります。

「北米」

売上高は3億45百万円(前年同期比37.5%減)、営業損失は55百万円(前年同期は18百万円の営業利益)となりました。主として北米の日系自動車メーカーの設備投資の延期・凍結や減産により、溶接機器の販売が減少したことなどによるものであります。

「豪州」

売上高は33百万円(前年同期比58.0%減)、営業利益は11百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

「アジア」

売上高は22億62百万円(前年同期比25.7%減)、営業利益は3億79百万円(前年同期比28.8%減)となりました。主として平面研磨事業において台湾での消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

「欧州」

売上高は4億76百万円(前年同期比55.9%増)、営業利益は84百万円(前年同期比197.3%増)となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

従いまして、当第2四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は284億86百万円と、前連結会計年度末に比べて78億68百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が43億35百万円、たな卸資産が19億36百万円減少したことなどにより流動資産が68億95百万円減少したことなどによります。

負債は65億27百万円と、前連結会計年度末に比べて46億66百万円減少いたしました。有利子負債が2億69百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が27億82百万円、前受金が9億99百万円、賞与引当金が3億63百万円減少したことなどによります。

純資産は219億59百万円と、前連結会計年度末に比べて32億1百万円減少いたしました。四半期純損失となったことなどにより利益剰余金が12億61百万円、円高により為替換算調整勘定が7億81百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が9億97百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、17億43百万円と前年同期比4億39百万円減少いたしました。売上債権の減少額が24億99百万円、たな卸資産の減少額が10億40百万円となった一方、税金等調整前四半期純損失が5億52百万円、仕入債務の減少額が16億11百万円発生したことなどによります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、2億58百万円と前年同期比7百万円減少いたしました。定期預金の取得による支出が1億31百万円、有形固定資産の取得による支出が77百万円発生したことなどによります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、19億72百万円となりました。短期借入金の減少額が16億1百万円、社債の償還による支出が3億円発生したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動は203百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結業績は、世界的な景気悪化により当初計画を下回りました。当社グループの主要な得意先である自動車やエレクトロニクス業界は、設備投資の中止、縮小や延期及び想定を上回る生産調整を実施しており、その動向次第では、今後の当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。当社グループは、グループの設備投資計画の見直しや経費削減等の更なるコスト低減に取り組むと共に、お客様のニーズに合った付加価値の高い新製品を開発して、販路の拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,869,380	20,869,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	20,869,380	—	1,925	—	2,370

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	2,989	14.32
小原 博	東京都大田区	2,263	10.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	854	4.09
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	678	3.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	632	3.03
小原 康嗣	東京都大田区	611	2.93
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	503	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	474	2.27
小原 範子	東京都大田区	304	1.45
清水 真弥	東京都港区	261	1.25
計	—	9,574	45.87

(注) 1 上記のほか、自己株式1,438千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.89%)を保有しております。

2 みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者である、みずほ投信投資顧問株式会社から当第2四半期会計期間に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年2月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	960	4.60
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	144	0.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,477,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,275,400	192,754	—
単元未満株式	普通株式 116,880	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	192,754	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式12株を含めて表記しております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上 4丁目2番37号	1,438,000	—	1,438,000	6.89
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糞谷 3丁目23番15号	39,100	—	39,100	0.19
計	—	1,477,100	—	1,477,100	7.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	900	832	708	600	609	686
最低(円)	446	554	460	504	540	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,616	5,670
受取手形及び売掛金	※2 6,047	※2 10,383
有価証券	230	171
商品及び製品	※2 2,762	※2 4,116
仕掛品	※2 1,173	※2 1,380
原材料及び貯蔵品	※2 1,573	※2 1,948
その他	1,057	1,632
貸倒引当金	△401	△346
流動資産合計	18,060	24,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 3,158	※1, ※2 3,445
土地	※2 3,041	※2 3,094
その他（純額）	※1 2,478	※1 2,842
有形固定資産合計	8,678	9,382
無形固定資産		
その他	231	225
無形固定資産合計	231	225
投資その他の資産		
投資有価証券	701	935
その他	※2 955	※2 915
貸倒引当金	△138	△59
投資その他の資産合計	1,517	1,791
固定資産合計	10,426	11,399
資産合計	28,486	36,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,918	4,701
短期借入金	※2 2,113	※2 1,536
1年内返済予定の長期借入金	35	24
未払法人税等	343	657
賞与引当金	357	720
その他	1,213	2,916
流動負債合計	5,981	10,556

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 9 月30日)
固定負債		
長期借入金	41	60
退職給付引当金	124	139
役員退職慰労引当金	96	96
その他	282	341
固定負債合計	545	637
負債合計	6,527	11,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	19,511	20,772
自己株式	△1,077	△79
株主資本合計	22,733	24,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	133
為替換算調整勘定	△1,433	△651
評価・換算差額等合計	△1,410	△517
少数株主持分	635	686
純資産合計	21,959	25,161
負債純資産合計	28,486	36,355

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	12,969
売上原価	10,057
売上総利益	2,912
販売費及び一般管理費	※1 2,981
営業損失(△)	△68
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	4
その他	71
営業外収益合計	114
営業外費用	
支払利息	41
為替差損	216
その他	19
営業外費用合計	277
経常損失(△)	△231
特別損失	
投資有価証券評価損	36
減損損失	14
特別損失合計	50
税金等調整前四半期純損失(△)	△282
法人税、住民税及び事業税	353
法人税等還付税額	△40
法人税等調整額	263
法人税等合計	576
少数株主利益	66
四半期純損失(△)	△925

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	4,745
売上原価	4,018
売上総利益	726
販売費及び一般管理費	※1 1,392
営業損失(△)	△666
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	0
為替差益	118
その他	16
営業外収益合計	159
営業外費用	
支払利息	22
その他	5
営業外費用合計	27
経常損失(△)	△534
特別損失	
投資有価証券評価損	3
減損損失	14
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△552
法人税、住民税及び事業税	92
法人税等還付税額	△40
法人税等調整額	133
法人税等合計	185
少数株主利益	36
四半期純損失(△)	△774

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年10月1日
 至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△282
減価償却費及びその他の償却費	499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158
賞与引当金の増減額(△は減少)	△347
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	41
売上債権の増減額(△は増加)	3,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,615
未収入金の増減額(△は増加)	214
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,554
前受金の増減額(△は減少)	△928
その他	△29
小計	2,184
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△677
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△606
定期預金の払戻による収入	386
有形固定資産の取得による支出	△138
投資有価証券の取得による支出	△35
投資有価証券の売却による収入	53
その他	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	802
社債の償還による支出	△300
少数株主からの払込みによる収入	4
自己株式の取得による支出	△997
配当金の支払額	△413
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22
現金及び現金同等物の期首残高	4,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,382

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>連結の範囲の変更 連結子会社の数 20社 SpeedFam(BVI) LTD. の清算手続きが平成20年12月19日付けで完了したことに伴い、第1四半期連結会計期間末から連結の範囲より除いております。</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が96百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が96百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
平成20年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より改正後の省令に基づく耐用年数及び資産区分を適用しております。	
これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額	11,420百万円	11,408百万円
※2	担保提供資産		
	受取手形及び売掛金	28百万円	47百万円
	たな卸資産	52百万円	33百万円
	建物及び構築物	475百万円	15百万円
	土地	136百万円	50百万円
	投資その他の資産その他	18百万円	11百万円
	計	711百万円	159百万円
	担保提供資産に対応する債務		
	短期借入金	396百万円	359百万円
			割引手形
			391百万円
			計
			750百万円
3	受取手形割引高	101百万円	546百万円
4	裏書手形譲渡高	4百万円	39百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料及び賞与
	839百万円
	賞与引当金繰入額
	141百万円
	貸倒引当金繰入額
	155百万円
	減価償却費
	104百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料及び賞与
	396百万円
	賞与引当金繰入額
	49百万円
	貸倒引当金繰入額
	101百万円
	減価償却費
	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,616百万円
取得日から3ヶ月以内に満期の到 来する短期投資(有価証券)	230百万円
計	<u>5,846百万円</u>
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	<u>△1,464百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>4,382百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,869,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,438,012

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	582	30	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しております。第1四半期連結会計期間において、市場から1,373,700株を997百万円で取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式残高は、1,077百万円となっております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,303	1,442	4,745	—	4,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,303	1,442	4,745	—	4,745
営業費用	3,624	1,787	5,411	—	5,411
営業損失(△)	△320	△345	△666	—	△666

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

4 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の上記事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,281	22	1,442	4,745	—	4,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,281	22	1,442	4,745	—	4,745
営業費用	3,554	70	1,787	5,411	—	5,411
営業損失(△)	△272	△47	△345	△666	—	△666

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,839	5,130	12,969	—	12,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	—
計	7,839	5,130	12,970	(0)	12,969
営業費用	7,983	5,055	13,039	(0)	13,038
営業利益又は営業損失(△)	△143	75	△68	—	△68

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が溶接機器関連事業で86百万円増加し、営業利益が平面研磨装置関連事業で9百万円減少しております。

4 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の上記区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,790	48	5,130	12,969	—	12,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	(0)	—
計	7,790	48	5,130	12,970	(0)	12,969
営業費用	7,847	136	5,055	13,039	(0)	13,038
営業利益又は営業損失(△)	△56	△87	75	△68	—	△68

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,818	345	33	2,077	470	4,745	—	4,745
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	0	△0	185	5	680	(680)	—
計	2,308	345	33	2,262	476	5,426	(680)	4,745
営業費用	3,365	400	21	1,883	392	6,063	(651)	5,411
営業利益又は営業損失(△)	△1,056	△55	11	379	84	△637	(29)	△666

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,389	832	61	4,799	886	12,969	—	12,969
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,515	26	0	440	7	1,990	(1,990)	—
計	7,904	859	62	5,240	893	14,960	(1,990)	12,969
営業費用	8,808	912	74	4,354	784	14,934	(1,896)	13,038
営業利益又は営業損失(△)	△904	△53	△12	886	108	25	(94)	△68

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が日本で81百万円、北米で4百万円増加し、営業利益がアジアで10百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	499	2,108	576	3,184
II 連結売上高(百万円)				4,745
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	44.4	12.2	67.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3)その他 欧州、豪州、中南米

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	877	6,508	1,361	8,747
II 連結売上高(百万円)				12,969
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	50.2	10.5	67.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3)その他 欧州、豪州、中南米

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 1,097.39円	1株当たり純資産額 1,176.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,959	25,161
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,323	24,474
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	635	686
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	1,438,012	64,312
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	19,431,368	20,805,068

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △46.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につい ては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(百万円)	△925
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,783,385

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△39.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(百万円)	△774
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,431,368

(重要な後発事象)

事業構造改革の実施について

当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、当社グループの事業構造改革の実施について下記のとおり決議いたしました。

1 事業構造改革実施の理由

溶接機器関連事業におきましては、今後、市場環境が好転する際にも、その復調規模は限定的と想定されるため、長期的な収益力向上、経営基盤強化の観点から抜本的な構造改革の実施が不可欠と判断いたしました。

2 事業構造改革の内容

(1) 溶接機器関連事業における生産拠点の再構築

平成21年後半を目処に、国内にある相模工場(神奈川県綾瀬市)を山梨工場(山梨県笛吹市)に、米国子会社のハーキュリー工場(ミシガン州)をケンタッキー工場(ケンタッキー州)にそれぞれ集約し、また、オーストラリアにある子会社の生産機能を停止いたします。溶接機器関連事業における、国内外の生産体制を最適規模へ再編して収益構造の改善を行い、事業業績の回復及び向上を目指します。

(2) 人員調整の実施

最適生産規模への再編に見合った組織体制の構築のため、当社の人員調整を行います。なお、人員調整の方法、規模及び実施時期などの詳細につきましては現段階で検討中です。

(3) 役員報酬の減額

現在、役員報酬を減額しておりますが、より一層の経営責任明確化のため、平成21年5月から一定の業績回復が見込めるまで、当社役員報酬の減額幅を増額いたします。

3 今後の見通し

人員調整の方法、規模及び実施時期などが検討中であるため、生産拠点の再構築の効果も含め、詳細及び業績への影響額は現段階で確定しておりません。

4 その他

平面研磨装置関連事業につきましては、依然、極めて厳しい市場環境にありますが、一定の環境回復の蓋然性を見込むことから、継続努力として一層の売上向上や経費圧縮などに傾注し、また、中長期的視野に立った次世代技術要求への研究開発活動にも、引き続き注力したいと考えております。

2【その他】

平成21年5月11日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①中間配当金の総額	582百万円
②1株当たり中間配当額	30円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月9日

(注) 1株当たり中間配当額には、記念配当10円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

OBARA株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において、グループの事業構造改革の実施について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。